

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-02-01
事務事業名	老人健康診査事業		
事業開始年度	昭和58年～		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	健やかで生き生きしたまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	成人保健(歯科保健を含む)	職・氏名
			電話
			64-1820

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の市民
目的(何のために)	壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見
行政活動(どのような方法で)	個別、集団検診方式にて実施。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	壮年期から自らの健康状態をチェックし、生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理を行える人の増加

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	基本健康診査	人	6,255	5,672	5,642
	肝炎ウイルス検診	人	516	507	136
	骨粗鬆症検診	人	260	142	200
	健康手帳	人	11,715	422	494
事業費	千円				
	直接事業費	62,246	55,493	53,451	
	人件費	8,683	3,850	4,714	
	事業費計	70,929	59,343	58,165	
財源	千円				
	国県支出金	35,716	33,035	35,951	
	受益者負担	369	263	263	
	一般財源	34,844	26,045	21,951	
必要人員	人	1.38	0.60	0.69	
結果指標	結果指標名				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	基本健康診査・肝炎・骨粗鬆症検診受診者数	説明			
	結果指標量	人	7,031	6,321	5,978
	対前年比	%	-	89.9%	94.6%
活動コスト	円	70,929,000	59,343,000	58,165,000	
単位当たりコスト	円	10,088	9,389	9,730	

事業の成果			
成果指標名	基本健康診査受診者のうち40～64歳の受診者	式又は説明	壮年期から自己の健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組む意識づけとするために若年者の受診率向上を図りたい。 式: 40～64歳の受診者数 ÷ 40～64歳の対象者数 × 100 H19: 1,536 ÷ 3,895 × 100 = 39.4
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	52	41	39
対前年比		78.85%	95.12%
到達目標値	45	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> B 課題認識
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	老人保健法に基づき実施している事業であり、対象者はふたたび健康診査を受ける機会のない人としており妥当である。本市の健康課題である肥満や脂質異常症などの生活習慣病を早期発見・治療につなぐための必要な事業である。平成20年度から老人保健法の廃止に伴い基本健康診査が廃止され、特定健診・特定保健指導が新たに実施されることになるため、関係機関・部署と協議し、スムーズな移行が図られるようにしていく必要がある。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
市の関与	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 <A-E> B 課題認識
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	平成18年度より住所に関係なく市内の協力医療機関どこでも受診できる体制としており、市民にとって受診しやすい環境を整備した。検診事業のスムーズな実施について、市民からの意見を考慮しながら常に職員・委託業者間で検討を行っている。
効率性の評価	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> B 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	全体的に受診者が前年度より減少しており、成果指標が前年度より悪化した。広報誌や育児委員会による受診勧奨を行い、平成19年度より検診日程と受診券がセットされた「健診ガイド」の配布も徐々に定着しつつあるが、受診者増に結びついていない。平成20年度から医療保険者に特定健診が義務付けられ、より積極的な受診勧奨が行われるため受診者増が期待される。
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
目標値	結果指標量 肝炎・骨粗鬆症受診者数 300人 結果指標量 300人

総合評価	
壮年期からの健康づくりと生活習慣病予防、疾病の早期発見には健康診査をはじめ健康手帳の活用などにより、市民が自らの生活習慣における課題を認識し、改善に向けて取り組むことができるよう支援することが重要である。平成19年度で基本健康診査が廃止されるため、若年者への受診勧奨は特定健診の実施主体である医療保険者に引き継がれるが、引き続き関係部署と連携して受診勧奨を実施していく必要がある。	評価区分 <A-E> B 妥当性 有効性 効率性

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	平成20年度から実施する特定健診の受診率向上をめざすため、関係部署と連携し、医師会への協力依頼、広報、育児委員会などを通じて広く受診を呼び掛ける。	平成21年度	健診受診者が増加することでより多くの人に特定保健指導の参加を積極的に呼び掛けることができ、生活習慣改善の支援を行うことで、健康寿命の延伸につながることを期待される。